



森を適切に管理し、次代に引き継いでいくことが求められている。全国各地でおこなわれている「木の駅プロジェクト」は、「軽トラとチェーンソーで晩酌を」というユニークな言葉をもとに、森林保全と地域の活性化を進めるコミュニティー・ビジネスのひとつである。

豊田市旭地区でも、2011年1月に社会実験としてスタートし、毎年冬から春にかけて活動が行われている。山主は、間伐によっ

森の中のコミュニティー

(1モリ＝千円)を受け取る。

取。実行委員会は、その木材をチップ原料や薪(まき)材などとして販売する。この取り組みのキモは、「逆ザヤ」を前提としていることである。軽トラ約2杯(木材1ト分)で約3千円が相場であるところ、3千円を上乗せして6モリ(6千円)とする。間伐が進み木材が多く出れば出るほど、実行委員会の財源は不足することになるが、このジレンマを乗り越えるためにメンバーたちは知恵を絞っている。このプロセスから、多くのことを学ばせてもらっている。そのいくつかを記したい。

一つ目は、コミュニティーとビジネスは両立するのと

善意がまわす

ビジネス

て生じた木材を木の駅実行委員会(メンバーは地域住民やNPOなど)に引き渡し、旭地区内の商店で利用できる地域通貨「モリ券



椋山女学園大学 人間関係学部教授
谷口 功

いうことである。地域コミュニティーは、非営利性を前提としたそこでの人々の信頼関係(共同性)によって成立する。一方で、ビジネスは、利潤(営利)を生みだす市場を前提とする。資本主義社会において、市民活動やコミュニティーの活動を継続するためには、資金はあつたほうがよい。稼げて儲(もつ)けたほうが活動は継続しやすい。ただし、「稼(こ)こと」「儲(け)ること」を目的化しない。すなわちビジネスのみを目的化しないということである。

二つ目は、まちづくりにおける協働の可能性である。山主、森林ボランティア、行政、企業、森林組合、商店などが、それぞれできることできないことを確認しながら、不足分を補うためのアイディアを出す。新しい連携先を見つけ、そして新しい活動(スモールビジネス)につなげる。学校との連携によって子どもたちに森を育てることを体感させる。モリ券のデザインは子どもたちが描いたものである。都市との交流も生み出している。名古屋の長者町多比す祭りに薪割り体験コーナーを出している。

森の健康を維持するための協働は、組織間のみならず地域間の役割と責任を問うかけている。

三つ目は、善意を前提とする関係性である。間伐作業をする森林ボランティアは、自分で伐採してきた木材を無償で提供する。山主たちも、出荷量を計測する際には、端数を切り捨てて申告する。モリ券で商品を購入する際に出るおつりは寄付にまわす。顔が見える範囲での(可視化される)流通は、参加者たちが「スル」をすることを抑制する。ここでは、量的な費用対効果や等価交換を前提とする交換経済とも、見返りを期待しない贈与経済とも異なる論理が働いている。そして、善意によって生み出される「心地よさ」は伝播(でんぱ)し、人々を旭(あ)惹(ひ)きつけている。

たにぐち・いさお 地域社会学。名古屋大学大学院環境学研究科博士後期課程修了。1972年生まれ。